空飛ぶクルマ　戦略産業クラスター計画（近畿地域）の概要

出典：地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第５回）資料

現状と課題

近畿地域のポテンシャル（強み）

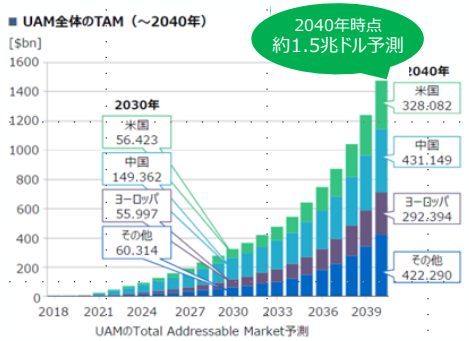
- 大阪・関西万博で世界初の複数機体・複数事業者による**運航実証を実施（３機体・計81回）。**
- 航空機機体・エンジン・装備品等の関連企業に加え、これらのサプライチェーンに連なる中小企業群を含め、**100社以上の企業が集積**し、整備・運航・人材育成を一体展開可能。

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

万博レガシーを活かし、空飛ぶクルマの社会実装を先導

- 2040年空飛ぶクルマの**世界市場規模は約１.5兆ドル**と予測。開発で先行する欧米に対し、社会実装の加速が急務。
- VP（バーティポート）と一体となった開発が必須となる中、**6社ほどが約20地点でVP整備等を検討**しており国際的にみても先行的な取り組みが計画されている。

出所）Morgan Stanley「Are Flying Cars Preparing for Takeoff?」https://www.morganstanley.com/ideas/autonomous-aircraft GeekWire「Morgan Stanley says market for flying cars could rise to $1.5 trillion by 2040」https://www.geekwire.com/2018/morgan-stanley-report-says-market-self-flying-cars-hit-1-5-trillion-2040/



●課題

投資・リスク

- 初期段階は需要・事業モデルが未成熟。

人材

- 運航管理・整備・安全管理分野の専門人材が国内で限定的かつ、**整備士の高齢化も進行（50歳以上比率：約39%）**。

サプライチェーン

- 機体製造・運航・整備を支える部品・素材供給網が未形成であることが課題。

インフラ・分野特有の拠点

- 都心部VP（運航・簡易整備）と大規模整備拠点を組み合わせた一体的連携のための運航事業者・VP運営事業者等の関係主体間における機能連携が課題。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件 【道筋】

【SkyDrive（愛知県豊田市）】

空飛ぶクルマの機体開発及び**型式証明取得に向けた飛行試験等**を実施。2028年のサービス開始を目指し、商用運航の前提となる機体供給基盤を確立。

※　投資総額は企業戦略に関する数値であるため非公開とする。

※　中小企業イノベーション創出推進事業（経産省）の補助事業として採択



画像提供：SkyDrive

●課題解決に向けた取組 【政策手段】

投資資金・リスク

- 国・自治体は実証運航やVPに求められる要件の整理や整備基準の策定等によるVPの整備・普及の促進で実績と需要を創出し、段階的な投資拡大へ。
- 民間事業者は機体開発・運航・VP整備に段階的投資を行う。事業モデルを確立し持続的な投資環境を構築。

人材

- 民間事業者・専門機関等は、連携して教育・訓練体制を整備し、育成機能の拡充を図る。

サプライチェーン

- 民間事業者・地域の製造業は、既存の航空機・自動車・電池等の産業集積を活かし本分野へ参入。規模に応じ量産・供給体制を強化し裾野産業形成、産業基盤確立。

インフラ・分野特有の拠点

- VPに求められる要件の整理や整備基準の策定等により、VPの整備・普及を促進することで、初期投資リスクを低減し投資発現を加速。
- 自治体はVP設置にあたる事業環境整備を行い、さらに民間事業者とともに、都心部VP（大阪港VP等）と大規模整備拠点との連携を前提に、段階的なインフラ整備・運用を推進。実証運航を通じて蓄積されたデータを活用し、VP・整備拠点・運航ネットワークの拡張を図るとともに、機体配置等を一体的に調整し、インフラの効率的活用及び運航の安定性を確保。

目指す姿 【目標】

日本初の社会実装を実現し、近畿を空飛ぶクルマ産業化の中核拠点に。

官民設備投資額

- 【KGI】2040年までの累積額：**約348億円**
- 【KPI】2030年までの累積額：**約116億円**

2030年の10拠点形成に向けた先行投資を起点に、2040年に向けて民間事業者によるVP整備を段階的に拡大する。

付加価値増加額

- 【KGI】2040年までの累積額：**＋約1191億円**
- 【KPI】2030年までの累積額：**＋約397億円**

2030年の10拠点形成に伴う運航ネットワークの構築と運航規模の拡大により、関連事業の収益基盤を確立する。

人材育成数

- 【KGI】2040年までに累積**約1,100人を育成**
- 【KPI】2030年までに累積**約400人を育成**

2040年に向けて民間主導の育成体制を拡充し、産業成長を支える持続的な人材供給基盤を構築する。

バーティポート設置数

- 【KGI】2040年までに累積**約30地点整備**
- 【KPI】2030年までに累積**約10地点整備**

2030年までに大阪港VPなどの主要拠点を中心としたVP網を形成し、商用運航の基盤を確立。
2040年に向けて拠点間連携を強化し、面的なネットワーク形成を図る。

大阪港バーティポート



画像提供：大阪メトロ

地域未来戦略予算パッケージ（予算要求の考え方）

資料３

「強く豊かな日本」投資枠　＝「国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進」

地域未来戦略予算パッケージ

地域未来戦略の推進に向け、**既存の予算とは別枠かつ追加的な予算**として、**「地域未来特別枠」**を設ける。
予見可能性の高い**複数年度**にわたる事業費及び予算規模を明記した**「地域未来戦略実現フレーム」（仮称）を年末までに策定**する。

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン

１．大胆な投資と一体でのインフラ・拠点整備

①**「戦略産業クラスターインフラ整備費」**（仮称）
②**「戦略産業クラスター拠点整備等補助金」**（仮称）
の創設

※地方公共団体の負担には適切な地方財政措置を講ずる。
※クラスターの核となる大規模投資については、日本成長戦略の官民投資ロードマップを踏まえて、経済産業省等において支援。

２．クラスター形成に向けた投資・環境整備

①**地域未来交付金**の拡充
・**「産業振興型」**（仮称、企業向け支援）
・**「産業関連インフラ型」**（仮称、インフラ整備）
の創設

②「地域未来推進費」（仮称）の創設
（地域未来交付金等を補完し、伴走支援や海外展開など、地域共通の課題に国が一歩前に出て対応するとともに、多様な地域課題に迅速・柔軟に対応）

※地方公共団体の自主財源として地域未来基金費も積極的に活用できるよう、市町村事業について都道府県から市町村への適切な配分を促すとともに、必要な地方財政措置を講ずる。

３．クラスター形成に向けたサプライチェーン投資

※地域未来戦略に資するものについては**「地域未来分」**として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

４．クラスター形成に向けた人材育成

※地域未来戦略に資するものについては**「地域未来分」**として、補助金等の採択に当たって、加点措置等、当該事業者の採択可能性が高まる措置を講ずる。

強い地域経済の構築を下支え

通常の要求・要望枠

「豊かな生活環境」や「選ばれる地方」の支援、その他、強い地域経済に資する事業等の支援

出典：地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第６回）資料